【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年２月14日
【四半期会計期間】	第23期第２四半期（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　市川　聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目５番４号
【電話番号】	（０３）６３１１－６５３２
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長　小松　裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目５番４号
【電話番号】	（０３）６３１１－６５３２
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長　小松　裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第２四半期 連結累計期間	第23期 第２四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自2022年７月１日 至2022年12月31日	自2023年７月１日 至2023年12月31日	自2022年７月１日 至2023年６月30日
売上高	（千円）	9,068,030	9,575,383	18,149,560
経常利益	（千円）	1,268,020	1,187,763	2,059,580
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	892,030	811,091	1,447,704
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	884,146	835,952	1,462,012
純資産額	（千円）	6,052,250	6,405,721	6,006,372
総資産額	（千円）	8,275,031	8,737,727	8,176,624
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	58.50	54.24	95.18
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	73.1	73.3	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	790,603	666,826	1,427,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△41,879	△53,797	△66,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△394,958	△421,944	△1,031,358
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	4,183,961	4,328,174	4,174,928

回次		第22期 第２四半期 連結会計期間	第23期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月１日 至2022年12月31日	自2023年10月１日 至2023年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	27.86	29.79

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり四半期（当期）純利益金額については、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間（2023年７月１日～2023年12月31日）における経営環境は、一部に足踏みもみられましたが、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、円安、資源高等に起因する原材料価格およびエネルギー価格の上昇による物価高もあり、個人消費動向や企業収益における不確実性も高く、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウエア投資が続いており、2023年12月13日に公表された日銀短観（12月調査）による2023年度ソフトウエア投資計画（全産業・全規模合計）は、2022年度と比較し、13.6%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、「サイバーセキュリティの対策強化」及び「業務効率化」のニーズは引き続き高まっており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「５つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
・競合から協業へ（協業による事業拡大）
・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
・人材調達・人材育成（採って育てる）

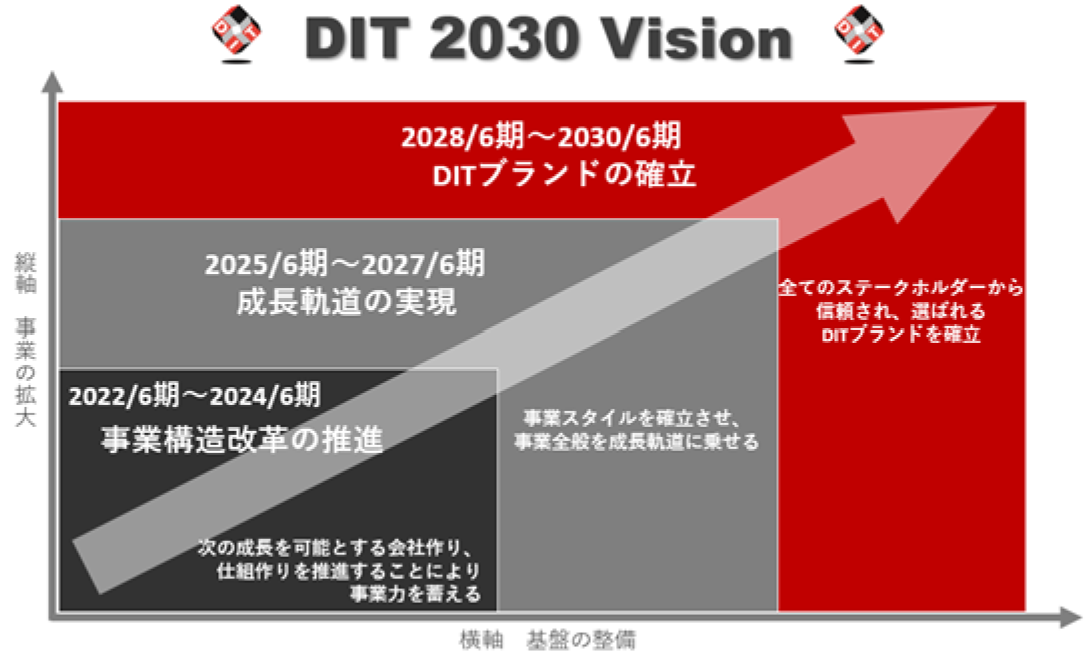
また、当社は2021年８月20日に中期経営計画及びＤＩＴグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるＤＩＴブランド」の構築に向けてＤＩＴの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げるとともにチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。

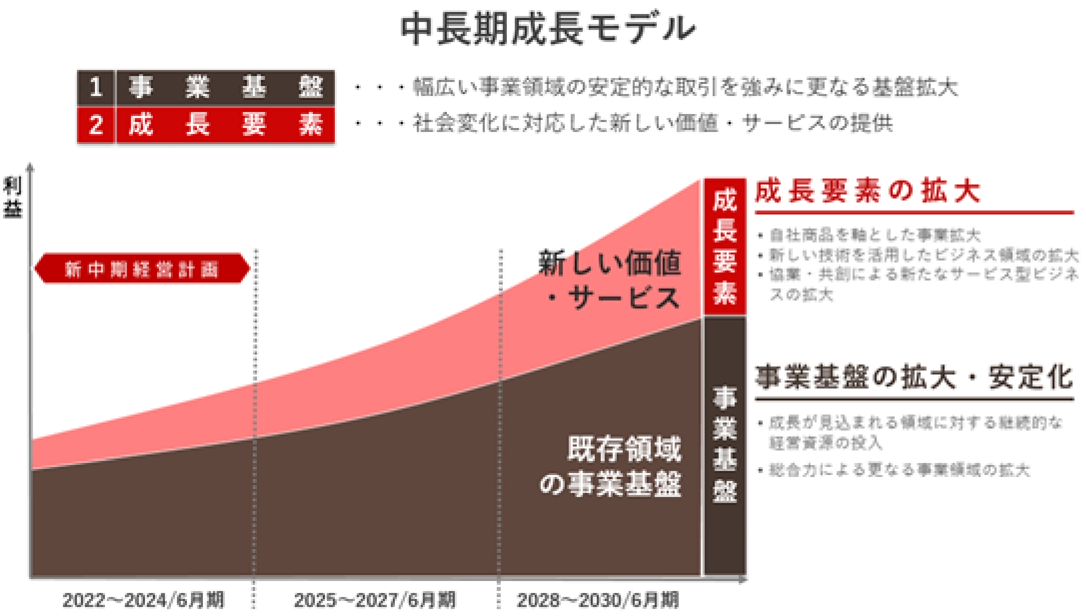
2030年６月期までの経営目標

	オーガニックグロース	＋新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500
　2030年６月期に向け売上高500億円に挑戦！

　この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年６月期から2024年６月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年６月期から2027年６月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年６月期から2030年６月期の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「ＤＩＴブランドの確立」の期間としています。





■2024年６月期上半期業績概要

　上半期の売上は旺盛な需要に対応し、過去最高となりました。利益については、第１四半期の減益分を埋めることはできませんでしたが、第２四半期から増益基調に転じ、期初予想を上回りました。また、懸念となっていた不採算案件の収束作業は予定通り第１四半期で完了させることができました。一方で、昇給等の社員処遇改善に伴う費用及び関東地区、関西地区、愛媛で増床、函館事業所を開設するなど事業規模拡大に伴う費用が増加しました。

　2024年６月期は、今中期経営計画の最終年度にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の２軸をより強化した事業の推進を継続しています。

「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業において、売上は伸ばすことができましたが、利益は前期に発生した不採算案件収束後の案件シフトに時間を要したことから、減益となりました。エンベデッドソリューション事業は、需要の高い車載関連事業に着実に対応し、売上・利益ともに伸ばすことができました。また、システム販売事業については、インボイス制度導入を追い風にした駆け込み需要があり、順調に売上を伸ばすことができました。

「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*2)については、サ

ブスクリプションライセンスの売上を着実に積み上げることができました。また、電子契約サービス関連の売上が伸び、業績に貢献し始めました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高9,575,383千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1,198,562千円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益1,187,763千円（前年同四半期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は811,091千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。
なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウエア開発事業
ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）の需要自体は旺盛で、売上は前年を上回りました。しかし、利益は運用サポートが業務システム開発の落ち込みをカバーしきれずに、減益となりました。
業務システム開発では、金融の案件が回復基調を示し、公共、通信の案件及びローコード開発案件が増加しました。一方、医薬、ERPの案件が落ち込み、売上は前年並みとなりました。利益は、ERP関連が受注サイクルの谷間にあたり待機工数が発生、また、不採算案件の収束作業後の技術者のローテーションに時間を要し、減益となりました。
運用サポートでは、事業領域の拡張と前期グループ入りしたシンプリズム社の増収増益により、前期の最高業績を更に上回ることができました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載関連が好調で、売上・利益を伸ばすことができました。
組込みシステム開発では、半導体系が前年並みに留まるとともに車載系の量産開発の一部で受注の期ズレが発生したものの、車載系の研究開発、家電系のＩｏT関連が伸長し、売上・利益ともに前年を順調に上回りました。
組込みシステム検証においては、車載系の検証業務が伸び、売上・利益ともに前年を着実に上回りました。

自社商品事業分野は、自社商品のライセンスの積上げによる売上増及び電子契約サービス関連のライセンス売上及び周辺開発の売上増により、売上・利益ともに順調に伸びました。
サイバーセキュリティビジネスについては、既存顧客のスケールアップによりライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、脆弱性診断専門会社などと協業するなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）の拡販を進めるとともに、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」について顧客となるターゲットを絞り込んだ営業を進めました。
業務効率化ビジネスについては、既存顧客の他部署への横展開を推進するとともに前期から積み上げていたリード顧客の案件の取り込みに努め、売上・利益ともに前年を上回りました。
コロナ禍のニューノーマルな社会でニーズが拡大した電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）は、導入期から成長期に移行し、売上が増加し、利益に寄与し始めました。

以上の結果、ソフトウエア開発事業の売上高は9,194,761千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,156,109千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

②システム販売事業
カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、2024年１月から義務化される「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」に向け営業を開始するとともに、インボイス制度導入の駆け込み需要により売上高は大幅に増加しました。一方、新規顧客開拓のために営業要員を増やすと共に販売促進費等が増加し、利益は微減となりました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は385,130千円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は42,453千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

当第２四半期連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

①流動資産

当第２四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ460,715千円増加し、7,838,965千円となりました。これは、主に現金及び預金が153,246千円、売掛金及び契約資産が225,874千円、仕掛品が37,818千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第２四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ100,387千円増加し、898,762千円となりました。

これは、有形固定資産が31,775千円及び投資その他の資産が83,037千円それぞれ増加し、無形固定資産が14,425千円減少したことによるものです。

③流動負債

当第２四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ120,840千円増加し、2,101,082千円となりました。

これは、主に買掛金が15,207千円、賞与引当金が45,241千円及びその他が63,071千円それぞれ増加し、受注損失引当金が12,110千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第２四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ40,913千円増加し、230,922千円となりました。

これは、主に株式給付引当金が13,935千円及びその他が26,606千円それぞれ増加したことによるものです。

⑤純資産

当第２四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ399,349千円増加し、6,405,721千円となりました。これは、主に利益剰余金が511,596千円、自己株式が137,108千円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ186,523千円増加し、4,328,174千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上（1,187,763千円）、売上債権及び契約資産の増額による支出（232,144千円）、賞与引当金の増額による収入（45,241千円）、未払金及び未払費用の増額による収入（41,164千円）、棚卸資産の増額による支出（45,587千円）、法人税等の支払額による支出（365,792千円）などにより666,826千円の収入（前年同四半期は790,603千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（2,748千円）、無形固定資産の取得による支出（8,739千円）、敷金及び保証金の差入による支出（56,469千円）、敷金及び保証金の回収による収入（16,300千円）などにより53,797千円の支出（前年同四半期は41,879千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出（12,517千円）、自己株式の取得による支出（137,108千円）、配当金の支払額による支出（272,319千円）により421,944千円の支出（前年同四半期は394,958千円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、ソフトウエア開発事業の一環として、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおります。当第２四半期連結累計期間については、2,312千円の研究開発費を計上しております。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2024年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2023年10月１日～2023年12月31日	－	15,501,820	－	453,156	－	459,214

（５）【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＮＩインベストメント株式会社	神奈川県横浜市神奈川区金港町２丁目１	2,000	13.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１－３	1,438	9.55
市川　聡	神奈川県横浜市神奈川区	1,093	7.26
ＹＩインベストメント株式会社	神奈川県横浜市神奈川区金港町２丁目１	1,000	6.64
ＦＩインベストメント株式会社	神奈川県横浜市神奈川区金港町２丁目１	951	6.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	813	5.39
ＤＩＴ社員持株会	東京都中央区八丁堀４丁目５－４	462	3.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目１５－１）	238	1.58
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	199	1.32
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南２丁目１５－１）	181	1.21
計	―	8,376	55.62

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　440,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,051,000	150,510	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　10,120	―	―
発行済株式総数	15,501,820	―	―
総株主の議決権	―	150,510	―

②【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀４丁目５番４号	440,700	―	440,700	2.84
計	―	440,700	―	440,700	2.84

（注）１．株式給付信託(Ｊ-ＥＳＯＰ)に残存する当社株式112,800株につきましては、上記自己株式に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
２．上記自己株式には、当社保有の単元未満株式80株が含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年７月１日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,107	4,338,353
売掛金及び契約資産	2,953,526	3,179,401
商品	30,802	38,571
仕掛品	108,173	145,991
その他	100,708	136,726
貸倒引当金	△68	△80
流動資産合計	7,378,249	7,838,965
固定資産		
有形固定資産	138,285	170,061
無形固定資産		
のれん	159,105	139,217
その他	13,508	18,971
無形固定資産合計	172,614	158,188
投資その他の資産		
その他	520,033	603,016
貸倒引当金	△32,558	△32,504
投資その他の資産合計	487,475	570,512
固定資産合計	798,374	898,762
資産合計	8,176,624	8,737,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,140	630,347
未払法人税等	407,337	416,768
賞与引当金	－	45,241
受注損失引当金	14,792	2,682
その他	942,971	1,006,042
流動負債合計	1,980,242	2,101,082
固定負債		
退職給付に係る負債	8,914	9,285
株式給付引当金	142,694	156,629
その他	38,401	65,008
固定負債合計	190,009	230,922
負債合計	2,170,252	2,332,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	5,742,065	6,253,661
自己株式	△694,538	△831,646
株主資本合計	5,959,896	6,334,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,563	40,002
為替換算調整勘定	35,911	31,333
その他の包括利益累計額合計	46,475	71,336
純資産合計	6,006,372	6,405,721
負債純資産合計	8,176,624	8,737,727

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年７月１日 至　2022年12月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年７月１日 至　2023年12月31日)
売上高	9,068,030	9,575,383
売上原価	6,759,899	7,253,064
売上総利益	2,308,131	2,322,319
販売費及び一般管理費	※ 1,058,303	※ 1,123,757
営業利益	1,249,827	1,198,562
営業外収益		
受取利息	201	174
受取配当金	421	－
受取手数料	778	921
為替差益	－	185
助成金収入	10,304	41
保険解約返戻金	4,061	106
未払配当金除斥益	540	413
固定資産受贈益	2,345	－
その他	150	189
営業外収益合計	18,804	2,031
営業外費用		
支払利息	335	269
為替差損	256	－
事務所移転費用	－	12,424
その他	19	137
営業外費用合計	611	12,830
経常利益	1,268,020	1,187,763
税金等調整前四半期純利益	1,268,020	1,187,763
法人税、住民税及び事業税	386,539	392,914
法人税等調整額	△10,549	△16,242
法人税等合計	375,989	376,671
四半期純利益	892,030	811,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,030	811,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年７月１日 至　2022年12月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年７月１日 至　2023年12月31日)
四半期純利益	892,030	811,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,180	29,439
為替換算調整勘定	△5,704	△4,578
その他の包括利益合計	△7,884	24,861
四半期包括利益	884,146	835,952
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,146	835,952

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268,020	1,187,763
減価償却費	16,333	25,106
のれん償却額	19,888	19,888
固定資産受贈益	△2,345	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△97	△42
受注損失引当金の増減額（△は減少）	906	△12,110
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,555	45,241
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	196	371
株式給付引当金の増減額（△は減少）	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	△623	△174
支払利息	335	269
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△139,213	△232,144
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,141	△45,587
仕入債務の増減額（△は減少）	175,580	14,484
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△60,878	41,164
長期未払金の増減額（△は減少）	256	△36
その他の資産の増減額（△は増加）	△54,950	△36,452
その他の負債の増減額（△は減少）	△149,786	11,079
受取保険金	－	△31
その他	△14,327	△83
小計	1,080,644	1,032,639
利息及び配当金の受取額	623	174
利息の支払額	△335	△269
保険金の受取額	－	31
助成金の受取額	10,304	41
法人税等の支払額	△300,633	△365,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,603	666,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△657	－
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,748
無形固定資産の取得による支出	△770	△8,739
貸付金の回収による収入	62	54
保険積立金の積立による支出	△2,267	△2,391
保険積立金の解約による収入	4,658	198
敷金及び保証金の差入による支出	△47,933	△56,469
敷金及び保証金の回収による収入	7,558	16,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,879	△53,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,196	△12,517
借入金の返済による支出	△1,347	－
自己株式の取得による支出	－	△137,108
配当金の支払額	△383,415	△272,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,958	△421,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,679	△4,560
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,086	186,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,875	4,174,928
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△33,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,183,961	※ 4,328,174

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が３月31日であった、株式会社シンプリズムについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を６月30日に変更したことに伴い、当第２四半期連結累計期間は2023年４月１日から2023年６月30日までの３か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。また、この決算期変更に伴い、当第２四半期連結累計期間においては、2023年７月１日から2023年12月31日までの６か月間を連結しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当座借越契約

当社は、当座借越契約を取引銀行５行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第２四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
当座借越契約の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	800,000	800,000

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2023年12月31日）
給料手当	420,192千円	411,221千円
賞与引当金繰入額	22,031	25,909
退職給付費用	18,334	17,116
貸倒引当金繰入額	△34	41

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2023年12月31日）
現金及び預金勘定	4,194,310千円	4,338,353千円
信託預金	△10,348	△10,178
現金及び現金同等物	4,183,961	4,328,174

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年７月１日　至　2022年12月31日）

１.配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年９月28日 定時株主総会	普通株式	384,026	25	2022年６月30日	2022年９月29日	利益剰余金

（注）2022年９月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,820千円を含めて記載しております。

２.基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年２月13日 取締役会	普通株式	276,499	18	2022年12月31日	2023年３月９日	利益剰余金

（注）2023年２月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,030千円を含めて記載しております。

３.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年７月１日　至　2023年12月31日）

１.配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年９月27日 定時株主総会	普通株式	272,584	18	2023年６月30日	2023年９月28日	利益剰余金

（注）2023年９月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,030千円を含めて記載しております。

２.基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年２月14日 取締役会	普通株式	346,403	23	2023年12月31日	2024年３月７日	利益剰余金

（注）2024年２月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,594千円を含めて記載しております。

３.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年７月１日　至　2022年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,742,875	325,154	9,068,030	－	9,068,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,160	15,823	27,983	△27,983	－
計	8,755,035	340,978	9,096,014	△27,983	9,068,030
セグメント利益	1,203,451	46,370	1,249,822	5	1,249,827

（注）１．セグメント利益の調整額5千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年７月１日　至　2023年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,194,761	380,622	9,575,383	－	9,575,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4,508	4,508	△4,508	－
計	9,194,761	385,130	9,579,892	△4,508	9,575,383
セグメント利益	1,156,109	42,453	1,198,562	－	1,198,562

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自　2022年７月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

ソフトウエア開発事業	
ビジネスソリューション事業	5,250,726
エンベデッドソリューション事業	3,089,256
自社商品等販売事業	402,893
システム販売事業	325,154
外部顧客への売上高	9,068,030

当第２四半期連結累計期間（自　2023年７月１日　至　2023年12月31日）

（単位：千円）

ソフトウエア開発事業	
ビジネスソリューション事業	5,367,598
エンベデッドソリューション事業	3,322,820
自社商品等販売事業	504,341
システム販売事業	380,622
外部顧客への売上高	9,575,383

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2023年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	58.50円	54.24円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	892,030	811,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	892,030	811,091
普通株式の期中平均株式数（株）	15,248,269	14,954,984

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(Ｊ-ＥＳＯＰ)に残存する当社株式は、１株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第２四半期連結累計期間112,800株、当第２四半期連結累計期間112,800株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2024年２月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………………………………………346,403千円

（ロ）１株当たりの金額……………………………………23円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年３月７日

（注）2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年２月13日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會澤　正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　覚

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。